

平成20年11月4日

新潟県知事

泉 田 裕 彦 様

緊急総合経済対策・生活対策  
及び補正予算に係る

要 望 書

自由民主党新潟県支部連合会

幹 事 長 渡 辺 博 夫

総務会長 小 川 和 雄

政務調査会長 柄 沢 正 三

政府は、急激な原油価格の高騰により、燃料油や、あらゆる分野における原材料や物流コスト等の価格の上昇が経済に大きな打撃を与えると共に、消費生活関連物資の値上がりによる国民生活への大きな影響に鑑み、「安心実現のための緊急総合対策」を決定し、裏づけとなる補正予算も10月16日に成立したところであります。

しかしながら、米国におけるリーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした金融不安は、世界的規模にまで大きく影響を広げ世界各国が足並みをそろえた金融対策が行われているにもかかわらず一向に治まる気配が無く、我が国においても株価が連日激しく乱高下すると共に為替も円高が続くという厳しい経済状況にあります。

麻生総理も早急な景気対策の必要性を強く認識し、一日も早く景気浮揚を図り経済の好転を図るための「生活対策」を取りまとめ、2次補正予算においてその実行を目指しておりますが、野党においては、政局優先で解散総選挙を求めており、今後の動向が注視されるところであります。

こうした中で、本県においても中小企業の資金が逼迫しているなど、経済対策が最優先課題であることから、「安心実現のための緊急総合対策」の対応を早急に図ると共に、「生活対策」に係る事項についてもスピード感を持って検討を進め、経済の安定を図り県民が安心して暮らせるよう、以下の項目について特段の配慮を行い、きめ細かな施策を早急に行うよう強く要望いたします。

## 記

### 1 中小・小規模企業等の資金繰り対策の拡充

緊急保証制度が十分に機能するよう、信用保証協会における手続きの迅速化や市町村の認定事務の円滑化など、十分な支援措置を講ずるとともに、民間金融機関に対し、円滑かつスピーディな資金供給と制度の適切な運用の徹底を要請すること

### 2 公共事業による経済的効果の発揮

内需主導の持続的成長を実現できるよう経済体質の転換を図る国の方針を踏まえ、県内、特に中山間地域において大きな経済波及効果が期待できる県民生活に密着した公共事業の実施に積極的に取り組むこと

### 3 地域の基幹産業である建設産業の活性化への支援

災害時の重要な役割や地域経済・雇用の担い手である地域の建設産業への資金調達の円滑化に特段の配慮を行うとともに、経営基盤の強化や収益力の向上に向け、地元調達促進や新分野進出・他産業との連携事業など、活性化のための施策を講ずること

### 4 地域の暮らし、経済を支える環境の整備

地域住民の日常生活を支える重要な交通手段である地方バス路線等への支援の充実とともに、地域経済を支える安定的な物流の維持に向け、中小・小規模な運輸事業者への支援を検討すること

また、子育て家庭への支援、生活弱者への配慮、地域の医療・介護福祉サービス体制の充実など、生活者のくらしの安全・安心に向けた施策を推進すること

### 5 農業の将来を担う経営体の育成と雇用の創出

農林水産業者の経営安定のため、資金繰りの円滑化に特段の配慮を行うとともに、企業型経営の拡大、省エネ設備・技術の導入促進など、本県農業の供給力、競争力の強化に向けた施策の推進と新規就農者への実践的研修など、担い手確保に向けた取組を積極的に展開すること